



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月14日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 栗原直彦 TEL 03-5794-3800  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,482	13.1	819	30.1	827	31.3	564	33.1
2017年3月期	3,964	38.7	629	162.8	630	162.5	424	158.0

(注) 包括利益 2018年3月期 564百万円 (33.1%) 2017年3月期 424百万円 (163.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	33.02	32.80	23.9	18.8	18.3
2017年3月期	24.83	—	22.2	17.7	15.9

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,648	2,675	56.2	152.34
2017年3月期	4,157	2,158	50.6	123.16

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,613百万円 2017年3月期 2,103百万円

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	809	△363	△75	2,178
2017年3月期	1,296	△142	△42	1,807

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50	115	27.2	6.0
2018年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	154	27.3	6.5
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.7	

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	5,160	15.1	910	11.1	910	10.0	620	9.8	36.14

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	17,154,200株	2017年3月期	17,080,400株
② 期末自己株式数	2018年3月期	500株	2017年3月期	500株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	17,095,849株	2017年3月期	17,079,900株

（注）当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	4,492	12.9	815	30.5	823	31.7	561	33.6
2017年3月期	3,979	38.2	625	169.4	625	166.5	419	205.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	32.82	32.60
2017年3月期	24.58	—

（注）当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	4,628	2,653	56.0	151.01
2017年3月期	4,138	2,139	50.4	122.01

（参考）自己資本 2018年3月期 2,590百万円 2017年3月期 2,083百万円

（注）当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP. 3「今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が進展し、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調を辿りましたが、米国の政策運営に対する懸念や中東および東アジア地域における地政学リスク等、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施を見据え、全国主要都市に展開した営業ネットワークを活用して当社商品およびサービスの提供先拡大を推進し、顧客基盤の一層の拡充に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に注力いたしました。

当連結会計年度の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、ISMS認証取得等、情報セキュリティを従来以上に高度化するための諸投資の負担はあったものの、増収効果と前期に計上した一過性費用の解消により、売上高費用比率は低下いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,482百万円（前期比13.1%増）、営業利益は819百万円（前期比30.1%増）、経常利益は827百万円（前期比31.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は564百万円（前期比33.1%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

#### （メンタリティマネジメント事業）

当事業におきましては、法制化2年目にあたり、営業面では、全国7拠点においてストレスチェック制度の効果的な運用をテーマにしたセミナーを開催したほか、ストレスチェック後の個人のセルフケア支援策や組織診断結果に基づく職場環境改善策を提案する等の活動を重点的に推進することにより、新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕に取り組みました。また、顧客要望等を踏まえ、ストレスチェック結果の報告様式刷新や高ストレス者判定機能の強化等を実施し、提供する商品およびサービスの改良に努めました。一方、商品開発面では、当社に蓄積されているストレスチェック関連のビッグデータも活用しつつ、個人を対象としたストレス対処スキル育成プログラムや管理職を対象とした職場活性化スキル向上研修プログラムの提供を開始し、ストレスチェック後の個人や組織の課題改善のためのソリューション開発を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」の売上が伸長し、増収となりました。費用面につきましては、サービス提供先および利用者数増加に伴うオペレーション関連費用の負担増加を増収効果によりカバーしたほか、前期に実施した集中的な販促活動等による一時的な経費支出が解消したこと等により、売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は3,275百万円（前期比17.5%増）、営業利益は872百万円（前期比59.7%増）となりました。

#### （就業障がい者支援事業）

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業活動を展開したほか、新たなパートナーとして地方等の有力な保険代理店との提携を推進いたしました。更に、飛躍的に増加した当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業への販売体制の整備を行いました。また、既存契約先へのアプローチといたしましては、顧客先企業の人事部等との協体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施するとともに、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、前期に実施した市場調査等の一過性の費用負担が解消したこと等により売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は848百万円（前期比5.2%増）、営業利益は379百万円（前期比9.1%増）となりました。

#### （リスクファイナンス事業）

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前期比で若干の減収となりました。費用面につきましては、オペレーション業務の改善等を推進して引き続きコスト抑制に取り組みましたが、保険会社とタイアップした販促費用が発生したことから、費用負担は若干の増加となりました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は358百万円（前期比3.1%減）、営業利益は296百万円（前期比4.2%減）となりました。

## ②今後の見通し

次年度に関し、メンタリティマネジメント事業につきましては、企業へのストレスチェック義務化対応支援サービスの提供を起点とし、営業面ではストレスチェック後のコンサルテーションや組織診断結果に則したソリューション提案等に注力してまいります。商品開発面では、これまでに蓄積したメンタルヘルスケア分野での豊富な知見を活用し、職場のコミュニケーション改善による組織活性化を図るためのソリューションの開発を推進いたします。

また、就業障がい者支援事業につきましては、営業面ではGLTD販売におけるマーケットホルダーとの連携を強化するとともに、当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業に対し、企業の健康経営推進への取り組みをサポートする業務分野において総合的な商品・サービスラインナップを有する当社の強みを活かした営業活動を推進し、GLTDの顧客基盤拡大に注力してまいります。商品開発面では、就業上のさまざまな課題と安心して働くことができる環境整備との両立を支援するためのサービスの開発を推進いたします。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高5,160百万円、営業利益910百万円、経常利益910百万円、親会社株主に帰属する当期純利益620百万円を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より490百万円増加し、4,648百万円となりました。流動資産は422百万円増加し、3,507百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は67百万円増加し、1,140百万円となりました。これは主に本社のセキュリティ強化により有形固定資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より26百万円減少し、1,972百万円となりました。流動負債は47百万円減少し、1,909百万円となりました。これは主に、未払法人税が減少したことによるものです。固定負債21百万円増加し、62百万円となりました。これは主に、本社のセキュリティ強化や大阪支店の移転により資産除去債務が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より517百万円増加し、2,675百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は62.5%となります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より370百万円増加し、2,178百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は809百万円（前期比37.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が827百万円となったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363百万円（前期比155.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出が321百万円になったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75百万円（前期比75.5%増）となりました。これは、配当金の支払が115百万円生じた一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が40百万円になったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下となります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	56.7%	55.8%	57.8%	50.6%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	404.7%	334.1%	255.0%	402.6%	520.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.3年	0.4年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.3倍	207.9倍	304.7倍	1,092.2倍	860.6倍

(注) 1. 各指標は以下の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 自己資本は純資産より新株予約権を控除して算出しております。
- 保険代理店勘定及び保険料預り金を除いた場合の自己資本比率は、2014年3月期67.4%、2015年3月期66.9%、2016年3月期68.0%、2017年3月期57.0%、2018年3月期62.5%です。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要事項の一つとして位置付けております。このような観点から、当社を取り巻く経営環境や以下の配当方針によって剰余金の配当等を決定することとしております。

配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、連結配当性向25～30%程度を念頭に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、今後成長が見込める事業分野への投資、設備投資、研究開発などに活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当期につきましては、安定的な利益配当の実施という基本方針等を踏まえつつ、業績及び資金の状況を勘案し総合的に判断した結果、当連結会計年度の期末配当金は1株につき9円の配当を実施する予定です。

なお、次期以降につきましても、基本方針等を踏まえ、引き続き経営の状況に応じて、配当や自己株式の取得等を通じ、株主への利益還元を実施する予定であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2017年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,976	2,178,052
受取手形及び売掛金	647,557	670,838
保険代理店勘定	※1 466,014	※1 468,263
繰延税金資産	73,836	69,208
その他	89,694	121,377
流動資産合計	3,085,079	3,507,740
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,587	245,095
減価償却累計額	△71,540	△82,196
建物附属設備(純額)	68,046	162,898
工具、器具及び備品	157,544	188,027
減価償却累計額	△118,838	△133,727
工具、器具及び備品(純額)	38,706	54,299
有形固定資産合計	106,752	217,197
無形固定資産		
のれん	310,426	253,520
ソフトウェア	495,887	479,342
ソフトウェア仮勘定	—	8,129
契約関連無形資産	※2 15,382	※2 8,527
顧客関連無形資産	※2 2,859	—
その他	2,238	2,004
無形固定資産合計	826,795	751,524
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,806
敷金及び保証金	120,771	153,343
繰延税金資産	4,090	7,382
その他	11,413	8,186
投資その他の資産合計	139,082	171,719
固定資産合計	1,072,629	1,140,441
資産合計	4,157,709	4,648,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	226,498	152,477
前受収益	600,124	660,943
保険料預り金	※1 466,014	※1 468,263
賞与引当金	164,246	163,175
その他	330,338	294,682
流動負債合計	1,957,223	1,909,542
固定負債		
資産除去債務	41,532	62,649
固定負債合計	41,532	62,649
負債合計	1,998,755	1,972,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	314,241
資本剰余金	235,538	265,831
利益剰余金	1,584,176	2,033,332
自己株式	△163	△163
株主資本合計	2,103,495	2,613,241
新株予約権	55,458	62,748
純資産合計	2,158,954	2,675,989
負債純資産合計	4,157,709	4,648,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	3,964,256	4,482,585
売上原価	862,754	943,552
売上総利益	3,101,502	3,539,032
販売費及び一般管理費	※1 2,471,642	※1 2,719,592
営業利益	629,860	819,440
営業外収益		
受取配当金	1,311	1,822
受取保険金	—	6,300
未払配当金除斥益	171	243
その他	90	426
営業外収益合計	1,573	8,791
営業外費用		
支払利息	1,208	1,000
営業外費用合計	1,208	1,000
経常利益	630,224	827,231
特別利益		
投資有価証券売却益	1,724	—
特別利益合計	1,724	—
特別損失		
減損損失	※2 5,517	—
特別損失合計	5,517	—
税金等調整前当期純利益	626,432	827,231
法人税、住民税及び事業税	245,557	261,451
法人税等調整額	△43,141	1,335
法人税等合計	202,415	262,786
当期純利益	424,016	564,444
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	424,016	564,444

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	424,016	564,444
包括利益	424,016	564,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,016	564,444
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,944	235,538	1,202,859	△163	1,722,179
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△42,699		△42,699
親会社株主に帰属する当期純利益			424,016		424,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381,316	—	381,316
当期末残高	283,944	235,538	1,584,176	△163	2,103,495

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	34,375	1,756,554
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		
剰余金の配当		△42,699
親会社株主に帰属する当期純利益		424,016
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,083	21,083
当期変動額合計	21,083	402,399
当期末残高	55,458	2,158,954

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	283,944	235,538	1,584,176	△163	2,103,495
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	30,296	30,292			60,589
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			564,444		564,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	30,296	30,292	449,155	—	509,745
当期末残高	314,241	265,831	2,033,332	△163	2,613,241

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	55,458	2,158,954
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		60,589
剰余金の配当		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益		564,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,290	7,290
当期変動額合計	7,290	517,035
当期末残高	62,748	2,675,989

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	626,432	827,231
減価償却費	236,131	254,034
のれん償却額	63,206	56,906
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,824
支払利息	1,208	1,000
減損損失	5,517	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,724	—
株式報酬費用	21,083	27,585
受取保険金	—	△6,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	77,288	△1,070
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,403	△23,280
前受収益の増減額 (△は減少)	311,826	60,818
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36,179	△17,691
その他の負債の増減額 (△は減少)	177,591	△41,645
小計	1,357,664	1,135,764
利息及び配当金の受取額	1,313	1,824
保険金の受取額	—	1,800
利息の支払額	△1,187	△940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△60,824	△329,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296,965	809,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,122	△135,939
無形固定資産の取得による支出	△114,899	△186,011
資産除去債務の履行による支出	—	△3,478
敷金及び保証金の差入による支出	△4,836	△39,663
敷金及び保証金の回収による収入	1,180	1,229
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,178	△363,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	40,294
配当金の支払額	△42,893	△115,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,893	△75,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,111,892	370,075
現金及び現金同等物の期首残高	696,083	1,807,976
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,807,976	※ 2,178,052

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)ARM総合研究所

(2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。

## 3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、契約関連無形資産及び顧客関連無形資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（4～10年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、7～15年間で均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 保険代理店勘定及び保険料預り金

保険会社との代理店委託契約上、代理店が保険契約者から領収した保険料は、保険会社の所有物であり、同会社に帰属すると定められております。そのため、当社の財産と明確に区分するため、領収した保険料に関する口座残高を「保険代理店勘定」に、また対照勘定として、「保険料預り金」に計上しております。

## ※2 無形資産

「契約関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、ロイヤリティ契約に関連するものであります。また「顧客関連無形資産」は、企業結合等に際して認識した無形資産のうち、譲受保険契約に関連するものであります。

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員報酬	94,129千円	128,000千円
給与手当	682,792	825,515
賞与引当金繰入額	134,096	136,061
退職給付費用	9,883	11,368
業務委託費	370,180	415,637
のれん償却額	63,206	56,906

## ※2 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都目黒区	退職者管理システム	ソフトウェア	5,517千円

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っております。但し、事業用資産については、個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

就業障がい者支援事業において、退職者管理システム「H-ARM-ONY（ハーモニー）」の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,540,200	—	—	8,540,200
合計	8,540,200	—	—	8,540,200
自己株式				
普通株式	250	—	—	250
合計	250	—	—	250

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	55,458
合計		—	—	—	—	—	55,458

(注) 第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	42,699	5	2016年3月31日	2016年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,289	利益剰余金	13.5	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1、2)	8,540,200	8,614,000	—	17,154,200
合計	8,540,200	8,614,000	—	17,154,200
自己株式				
普通株式(注1、3)	250	250	—	500
合計	250	250	—	500

(注) 1. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加のうち8,540,200株は株式分割によるもの、73,800株は新株予約権の行使によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加250株は株式分割によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,705
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,043
合計		—	—	—	—	—	62,748

(注) 第6回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	115,289	13.5	2017年3月31日	2017年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	154,383	利益剰余金	9.0	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	1,807,976千円	2,178,052千円
現金及び現金同等物	1,807,976	2,178,052

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎としたセグメントを、サービスの内容が概ね類似する「メンタリティマネジメント事業」、「就業障がい者支援事業」及び「リスクファイナンス事業」の3つに集約し報告セグメントとしております。

「メンタリティマネジメント事業」は、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供しております。「就業障がい者支援事業」は、GLTDによる就業不能発生時の金銭面の支援及び事務業務、復職に向けた人事担当者、就業障がい者本人への支援を行っております。「リスクファイナンス事業」は、個人及び法人に対する損害保険、生命保険の代理店業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256
セグメント利益	545,987	348,043	309,001	1,203,032
セグメント資産	1,104,967	876,121	81,446	2,062,535
その他の項目				
減価償却費	173,274	13,273	3,120	189,668
のれんの償却額	63,206	—	—	63,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,897	1,236	—	122,134

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,275,436	848,593	358,555	4,482,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,275,436	848,593	358,555	4,482,585
セグメント利益	872,012	379,704	296,150	1,547,868
セグメント資産	1,111,624	908,027	71,307	2,090,959
その他の項目				
減価償却費	180,435	8,526	2,859	191,821
のれんの償却額	56,906	—	—	56,906
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	220,316	10,530	—	230,847

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,964,256	4,482,585
連結財務諸表の売上高	3,964,256	4,482,585

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,203,032	1,547,868
全社費用 (注)	△573,171	△728,428
連結財務諸表の営業利益	629,860	819,440

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,062,535	2,090,959
全社資産 (注)	2,095,174	2,557,221
連結財務諸表の資産合計	4,157,709	4,648,181

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	189,668	191,821	46,463	62,213	236,131	254,034
のれんの償却額	63,206	56,906	—	—	63,206	56,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,134	230,847	26,125	116,176	148,260	347,023

(注) 減価償却費の調整額は、本社建物附属設備等共有資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等への設備投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
外部顧客への売上高	2,787,337	806,877	370,042	3,964,256

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	458,720	就業障がい者支援事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
外部顧客への売上高	3,275,436	848,593	358,555	4,482,585

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京海上日動火災保険㈱	489,382	就業障がい者支援事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
減損損失	—	5,517	—	5,517

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	63,206	—	—	63,206
当期末残高	310,426	—	—	310,426

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナ ンシング事業	合計
当期償却額	56,906	—	—	56,906
当期末残高	253,520	—	—	253,520

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	123.16円	152.34円
1株当たり当期純利益	24.83円	33.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	32.80円

- (注) 1. 当社は、2017年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	424,016	564,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	424,016	564,444
普通株式の期中平均株式数(株)	17,079,900	17,095,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	114,932
(うち新株予約権(株))	(－)	(114,932)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第5回新株予約権 1,210個	第6回新株予約権 671個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。